

# 平成 29 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03 (5332) 6751  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期第 3 四半期	1,736	49.1	121	—	111	—	71	—
28 年 9 月期第 3 四半期	1,164	△16.5	7	△94.0	△3	—	△9	—

(注) 包括利益 29 年 9 月期第 3 四半期 72 百万円 (—) 28 年 9 月期第 3 四半期 △9 百万円 (—)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月期第 3 四半期	69.13	57.92
28 年 9 月期第 3 四半期	△8.96	—

(注) 当社は平成 27 年 11 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場したため、平成 28 年 9 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成 28 年 9 月期第 3 四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 9 月期第 3 四半期	2,777	223	8.1
28 年 9 月期	2,672	140	4.8

(参考) 自己資本 29 年 9 月期第 3 四半期 223 百万円 28 年 9 月期 128 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 9 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 29 年 9 月期の連結業績予想 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,530	58.8	158	—	145	—	103	—	100.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社アドバンス、除外 2社 (社名) 株式会社デジタル・テクノロジーズ  
株式会社デジタルリオ

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (重要な子会社の異動の注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期3Q	1,044,000株	28年9月期	1,071,500株
29年9月期3Q	—株	28年9月期	40,000株
29年9月期3Q	1,032,507株	28年9月期3Q	1,031,500株

※ この四半期決算短信は、四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な子会社の異動の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

情報技術事業においては、当第3四半期連結累計期間におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が91.8%（前年同四半期89.9%）と高水準を維持し、売上高は1,354,008千円（前年同四半期比50.2%増）となりました。SSBにおける人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化している中、計画10名対して実績15名となりました。一方、当第3四半期連結累計期間におけるSPB（システム・プロダクト・ビジネス）は、販売促進活動及び保守業務の受注の結果、売上高は74,270千円（前年同四半期比51.4%増）となりました。こうした活動の結果、情報技術事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,428,279千円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

機器製造事業においては、前期に生じた海外造船所向けの始動器盤の受注に関する問題に関して、第1四半期及び第2四半期において売上高の計上を見送っておりましたが、納品実績及び代金回収実績を踏まえ、当第3四半期連結会計期間において売上高の計上及び付随する会計処理を行いました。当事業の受注状況は前年同四半期より下回り、当第3四半期連結会計期間における新規受注高は46,780千円（前年同四半期比54.6%減）となりました。こうした活動の結果、機器製造事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は255,584千円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

不動産事業においては、当第3四半期連結累計期間における賃貸収入稼働率は93.9%となりました。その結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は52,485千円（前年同四半期比505.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,736,349千円（前年同四半期比49.1%増）、営業利益121,838千円（前年同四半期は営業利益7,660千円）、EBITA（注）144,931千円（前年同四半期比684.1%増）、経常利益111,258千円（前年同四半期は経常損失3,816千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益71,374千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9,244千円）となりました。

この他、第3四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社、株式会社アドバンスを株式交換完全子会社とする株式交換が本年6月9日付で効力が発生したことにより、本年6月30日をみなし取得日として株式会社アドバンスを連結の範囲に含めております。

当第3四半期累計期間における当社グループの構成は、当社及び連結子会社の会社数が5社、セグメントは情報技術事業、機器製造事業、不動産事業及び流通販売事業の4セグメントとなりました。

（注）EBITAは、営業利益にのれん償却額及び無形固定資産より生じた減価償却費を加算した額です。

#### (今後の見通し)

前述の株式会社アドバンスの子会社化、「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」に記載の株式会社フィニスの子会社化及びエココン株式会社の株式譲渡に伴い、当社グループの事業計画の見直しを行っております。その結果、平成28年11月18日に公表した業績予想を今後変更する可能性があります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、当連結会計年度における既存の事業計画と比較して概ね順調に推移しています。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,759	755,221
受取手形及び売掛金	336,014	396,717
商品及び製品	17,415	12,502
仕掛品	46,378	42,118
原材料及び貯蔵品	55,991	47,490
繰延税金資産	9,287	3,052
前払費用	13,360	13,651
その他	24,483	2,484
貸倒引当金	△4,236	△4,886
流動資産合計	1,063,454	1,268,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	503,322	489,383
工具、器具及び備品	3,072	1,808
土地	721,855	721,855
その他	2,017	3,675
有形固定資産合計	1,230,268	1,216,723
無形固定資産		
のれん	168,218	163,547
その他	74	92
無形固定資産合計	168,293	163,640
投資その他の資産		
投資有価証券	162,213	90,574
長期貸付金	7,375	8,121
長期前払費用	3,684	2,989
保証金	37,656	33,936
繰延税金資産	3,371	939
その他	4,890	560
貸倒引当金	△9,205	△8,129
投資その他の資産合計	209,986	128,992
固定資産合計	1,608,547	1,509,356
資産合計	2,672,001	2,777,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,597	145,088
一年以内返済予定長期借入金	265,328	314,296
一年以内償還予定社債	84,000	84,000
未払金	92,637	102,570
未払費用	30,052	30,864
未払法人税等	13,799	25,047
未払消費税等	20,204	26,941
預り金	15,722	20,892
前受収益	9,558	13,066
賞与引当金	4,350	786
製品保証引当金	4,664	4,122
受注損失引当金	28,307	4,937
資産除去債務	1,290	—
その他	169	—
流動負債合計	729,682	772,615
固定負債		
長期借入金	1,597,920	1,617,906
社債	184,000	142,000
繰延税金負債	1,040	1,804
資産除去債務	13,659	13,659
その他	5,336	5,733
固定負債合計	1,801,956	1,781,103
負債合計	2,531,639	2,553,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	26,175	48,432
利益剰余金	72,258	142,280
自己株式	△1,353	—
株主資本合計	129,205	222,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△947	1,152
その他の包括利益累計額合計	△947	1,152
非支配株主持分	12,104	—
純資産合計	140,362	223,989
負債純資産合計	2,672,001	2,777,708

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,164,259	1,736,349
売上原価	827,573	1,233,576
売上総利益	336,686	502,772
販売費及び一般管理費	329,025	380,934
営業利益	7,660	121,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	2,198
助成金収入	—	4,123
その他	4,286	1,793
営業外収益合計	4,355	8,115
営業外費用		
支払利息	11,510	16,341
社債発行費	3,617	—
その他	705	2,354
営業外費用合計	15,833	18,695
経常利益又は経常損失(△)	△3,816	111,258
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	1,913
特別損失合計	9	1,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,825	109,344
法人税、住民税及び事業税	7,587	30,639
法人税等調整額	△2,168	8,368
法人税等合計	5,419	39,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,244	70,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,244	71,374

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,244	70,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	2,099
その他の包括利益合計	△343	2,099
四半期包括利益	△9,588	72,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,588	73,474
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,038



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月9日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アドバンスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この株式交換の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が25,000千円増加したこと等から、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は48,432千円となっております。

(重要な子会社の異動の注記)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社アドバンスを株式交換により完全子会社化しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社とその子会社(当社の孫会社)である株式会社デージー・テクノロジーズが吸収合併を行い、更に、インフォメーションサービスフォース株式会社と当社子会社である株式会社デジタリオが吸収合併を行いました。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。この指針の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象の注記)

1. 株式取得による企業結合

当社は、平成29年7月5日開催の取締役会において、株式会社フィニスの株式を取得し、子会社化することを決議しました。本株式取得の概要等は以下のとおりです。なお、株式取得と同時に、その全事業を当社連結子会社のインフォメーションサービスフォース株式会社に事業譲渡しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フィニス
事業の内容	JP1ソリューション事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フィニスは、株式会社日立製作所が開発、発売している「JP1(国内トップシェアを誇る総合システム運用管理ソフトウェア)」に特化したシステム・エンジニアリング・サービスを提供しています。平成19年の設立以来、着実に成長しており、大手企業を中心とした良質な顧客基盤と優秀な技術者を有しております。当該事業は当社グループの情報技術事業と同業であり、各々が培ってきた技術力、取引基盤等を融合させ、双方の経営資源を最大限活用することによって、当社グループの情報技術事業の拡大に寄与するものと判断しました。

③ 企業結合日

平成29年7月7日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称  
株式会社フィニス
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000千円
取得原価		125,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 6,750千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 現時点では確定していません。
- ② 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回る見通しであるため。
- ③ 償却方法及び償却期間 現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 2. 事業分離

当社は、平成29年7月31日の取締役会において、当社の連結子会社であるエココン株式会社の全株式を譲渡することを決議しました。本事業分離の概要等は、以下のとおりです。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

エココンホールディングス株式会社

② 分離した事業の内容

電気機器の製造、販売及び電気機器の制御に関するコンサルティング・サービス等

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社エココンの創業家より、当該株式を再取得したうえでの当該会社の経営権の引き継ぎにつき強い希望があり、慎重に検討した結果、創業家の希望に沿うことが当該会社のステークホルダーにとって望ましい状況にあるものと判断しました。加えて、当社グループにとって、当該株式譲渡資金をより高利益率の事業に投資することが、当社グループの利益に資するものと判断し、創業家が設立したエココンホールディングス株式会社に株式譲渡することを決定しました。

④ 事業分離日

株式譲渡契約日は、平成29年7月31日となっておりますが、株式譲渡日は、契約日以後、平成29年9月20日までの間の譲渡人、譲受人間の合意日となっております。

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機器製造事業